



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月14日

上場会社名 ムーンバット株式会社

上場取引所 東

コード番号 8115 URL <https://www.moonbat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 鎌田 尚

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・常務執行役員 管理本部長 (氏名) 山本 聡

TEL 075-361-0381

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日

配当支払開始予定日

2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	11,933	0.1	612	12.8	675	1.5	570	2.2
2025年3月期	11,946	12.6	702	61.6	665	36.1	583	7.0

(注) 包括利益 2026年3月期 652百万円 (9.6%) 2025年3月期 594百万円 (3.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	126.58		10.1	6.8	5.1
2025年3月期	129.33		11.1	6.7	5.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	9,938	5,864	58.9	1,298.03
2025年3月期	9,934	5,469	55.0	1,211.28

(参考) 自己資本 2026年3月期 5,850百万円 2025年3月期 5,460百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	332	161	417	1,107
2025年3月期	783	5	491	1,343

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		15.00		37.00	52.00	234	40.2	4.5
2026年3月期		20.00		41.00	61.00	274	48.2	5.0
2027年3月期(予想)		20.00		34.00	54.00		40.6	

(参考) 2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当31円00銭 記念配当10円00銭(140周年記念配当)

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	4.7	700	14.2	750	11.0	600	4.4	133.13

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期	4,774,719 株	2025年3月期	4,774,719 株
2026年3月期	267,459 株	2025年3月期	266,985 株
2026年3月期	4,507,524 株	2025年3月期	4,510,371 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、人手不足を背景とした雇用・所得環境の改善が見られる一方、中東情勢の緊迫化等地政学的リスクの高まり、資源価格の高騰や円安から継続的な物価上昇による消費者マインドの下振れが懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

服飾雑貨業界におきましても、日中関係の冷え込みによるインバウンド消費の減速、円安傾向の為替相場の影響、資源価格上昇に起因する仕入コスト上昇の恒常化、物価上昇による消費者の節約志向の高まりなど、事業環境へのマイナスの影響が懸念されております。

このような経営環境の下、当社グループは2025年3月期から2027年3月期までの「中期経営計画」を策定し、成長戦略として、「専門店マーケットへの商品開発及びマーケティングの強化」、「直営店・小売事業の拡大に向けた新たな店舗戦略の展開」、「Eコマース事業の更なる拡大」、「国内外の新規販路開拓」の4つの施策を実行しております。また、その前提として、自社ブランドの育成・確立、人材投資の積極化による採算性、生産性の向上を目指し、各販路に対する最適な商品・人的配置、リスクとコストを意識したサプライチェーンの再構築と適時適切な仕入販売コントロールによる在庫の最適化、DX（デジタルトランスフォーメーション）の高度化・活用を含めた販売管理費のコントロールを推進しております。

業績につきましては、中期経営計画の着実な実行の下、当社グループにおいては、春夏物の販売は、昨年より続く猛暑を背景に、専門店・Eコマースマーケットへの商品開発、マーケティング等のアプローチ強化・高度化も奏功し、好調に推移しましたが、秋冬物の販売が、インバウンド需要の減少と中高級品市場の低迷の影響を受けたため、売上高は前連結会計年度の実績を下回りました。損益面では、引き続き、商品配置の最適化、プロパー販売の促進等に努め、為替相場が通期では前期対比円高に推移した影響もあり、海外よりの仕入コストの低減が図れたことから、売上総利益、売上総利益率ともに前連結会計年度の実績を上回りましたが広告宣伝費を含む販売関連経費及び人的資本投資に関わる人件費の増加を吸収することが出来ず、営業利益は、前連結会計年度の実績を下回りました。

その結果、連結売上高は119億33百万円（前年同期比0.1%減）、連結営業利益は6億12百万円（前年同期比12.8%減）、連結経常利益は為替差損益の改善もあり6億75百万円（前年同期比1.5%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は物流センター統合に関わる特別利益を前連結会計年度に計上した影響もあり、5億70百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①身の回り品事業

身の回り品につきましては、猛暑を背景に、春夏物は、専門店を中心に各販路における販売が好調に推移しましたが、秋冬物の販売が、インバウンド需要の減少と中高級品市場の低迷の影響を受け、売上高は前連結会計年度を下回りました。各販路に対応したきめ細かい商品開発・提案、プロパー販売の促進等の販売施策の推進に注力し、為替相場が通期では前期対比円高に推移した影響もあり海外よりの仕入コストの低減が図れたことから、売上総利益は前連結会計年度実績を上回りましたが、販売関連経費、人件費の増加を吸収しきれず、セグメント利益についても前連結会計年度を下回りました。

洋傘部門につきましては、前年に引き続き猛暑が到来し、パラソルマーケットが活況を呈したことに加え、専門店・Eコマースマーケットへの商品開発、マーケティング等のアプローチの強化も奏功し、売上高は前連結会計年度を上回りました。

洋服及び帽子部門につきましては、一部インポートブランドの導入・自社ブランドの販売展開に注力いたしましたが、2024年12月にインバウンドを中心に人気を博したライセンスブランドの取扱終了に伴うマイナス影響をカバーしきれず、売上高は前連結会計年度を下回りました。

毛皮・宝飾部門につきましては、エコファー・リフォーム等のサステナブルな提案、新規商材の開拓、百貨店外商ルートの活用及び催事展開にも注力し、売上高は前連結会計年度を上回りました。

以上の結果、身の回り品の売上高は114億51百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は、6億円（前年同期比12.8%減）となりました。

②情報サービス事業

情報サービス業につきましては、業務のIT化、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進ニーズの高まりを捉え、システム開発受託・販売、保守・メンテナンス等に引き続き注力した結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。損益面も人件費、販売管理費等の低減もあり、前連結会計年度を上回りました。

その結果、売上高は、4億81百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益は、29百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4百万円増加して99億38百万円となりました。この主な要因は、売掛金が2億31百万円増加したこと、現金及び預金が2億35百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ3億90百万円減少して40億74百万円となりました。この主な要因は、返金負債が1億6百万円減少したこと、短期借入金が1億円減少したこと、支払手形及び買掛金が98百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ3億94百万円増加して58億64百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を5億70百万円計上したこと、及び剰余金の配当を2億56百万円実施したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億35百万円減少（前年同期は2億98百万円増加）して11億7百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億32百万円の収入（前年同期は7億83百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を6億75百万円計上（前年同期は7億15百万円計上）したこと、売上債権が1億77百万円増加（前年同期は3億10百万円の減少）したこと、仕入債務が1億51百万円減少（前年同期は1億23百万円の減少）したこと、及び返金負債が1億6百万円減少（前年同期は2億71百万円の減少）したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億61百万円の支出（前年同期は5百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が1億7百万円（前年同期は6百万円の支出）となりましたこと、及び有形固定資産の取得による支出が74百万円（前年同期は87百万円の支出）となりましたこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億17百万円の支出（前年同期は4億91百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額が2億55百万円（前年同期は1億57百万円の支出）となりましたこと、及び短期借入金の純増減額が1億円の減少（前年同期は19百万円の減少）となりましたこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が見込まれる一方、中東情勢の緊迫化等地政学的リスクの高まり、石油精製品価格の高騰、円安から物価上昇による消費者マインドの下振れが懸念されるなど不確実性の高まりが予想されます。

このような情勢の中、当社グループは、2024年5月14日に公表した「中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）」の最終年度となることを踏まえ、同計画に掲げている事業ポートフォリオの見直しと再構築、販売管理費の適正化を含めた事業構造改革を引続き推進してまいります。特に、専門店マーケットへの商品開発・販売拡大、直営店・Eコマース事業を中心とした小売事業を強化し、新規商材の取扱開拓・開始、内外の新規顧客の開拓・獲得にも注力し、将来に向けた事業基盤の確立を目指します。

以上により、2027年3月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高125億円、連結営業利益7億円、連結経常利益7億50千万円、親会社に株主に帰属する当期純利益は6億円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,343,187	1,107,773
受取手形	56,601	11,883
売掛金	1,421,532	1,652,860
商品及び製品	2,587,955	2,563,659
仕掛品	4,721	2,633
原材料及び貯蔵品	53,523	60,208
返品資産	250,422	177,969
前渡金	50,404	47,170
前払費用	90,757	103,834
その他	129,190	122,577
貸倒引当金	△7,000	△7,000
流動資産合計	5,981,295	5,843,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	826,359	748,698
機械装置及び運搬具(純額)	987	568
工具、器具及び備品(純額)	51,494	77,564
土地	1,677,848	1,677,848
リース資産(純額)	28,892	78,100
有形固定資産合計	2,585,582	2,582,780
無形固定資産		
ソフトウェア	1,938	11,329
のれん	47,115	35,336
リース資産	40,140	31,535
借地権	276,295	264,592
その他	1,672	1,672
無形固定資産合計	367,162	344,466
投資その他の資産		
投資有価証券	253,880	428,283
長期貸付金	—	731
投資不動産(純額)	332,074	345,468
敷金	153,032	139,786
繰延税金資産	155,997	140,975
その他	133,816	140,809
貸倒引当金	△28,201	△28,201
投資その他の資産合計	1,000,599	1,167,852
固定資産合計	3,953,344	4,095,099
資産合計	9,934,639	9,938,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	542,989	444,880
電子記録債務	124,143	80,300
短期借入金	2,200,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	23,268	123,137
リース債務	38,694	33,341
未払金	122,115	110,405
未払費用	106,807	109,028
未払法人税等	91,638	74,549
未払消費税等	98,713	60,640
賞与引当金	103,186	115,449
返金負債	398,393	292,387
その他	69,642	81,398
流動負債合計	3,919,594	3,625,520
固定負債		
長期借入金	123,137	—
リース債務	44,219	91,966
退職給付に係る負債	340,983	323,903
その他	36,970	33,155
固定負債合計	545,309	449,025
負債合計	4,464,904	4,074,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	2,856,206	2,856,206
利益剰余金	1,608,016	1,921,653
自己株式	△154,415	△155,114
株主資本合計	5,309,806	5,622,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,795	119,177
繰延ヘッジ損益	15,376	9,839
為替換算調整勘定	56,055	68,267
退職給付に係る調整累計額	13,089	30,545
その他の包括利益累計額合計	150,316	227,829
非支配株主持分	9,612	13,549
純資産合計	5,469,735	5,864,125
負債純資産合計	9,934,639	9,938,671

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	11,946,371	11,933,532
売上原価	6,824,934	6,642,898
売上総利益	5,121,436	5,290,633
販売費及び一般管理費	4,418,664	4,677,827
営業利益	702,772	612,806
営業外収益		
受取利息	5,412	5,989
受取配当金	4,848	8,018
為替差益	—	61,985
不動産賃貸料	42,117	42,968
その他	7,097	8,703
営業外収益合計	59,475	127,666
営業外費用		
支払利息	21,475	26,078
為替差損	37,952	—
不動産賃貸原価	20,495	20,981
投資有価証券評価損	—	10,843
その他	16,906	6,890
営業外費用合計	96,830	64,794
経常利益	665,417	675,678
特別利益		
資産除去債務戻入益	50,169	—
特別利益	50,169	—
税金等調整前当期純利益	715,587	675,678
法人税、住民税及び事業税	113,017	116,372
法人税等調整額	14,986	△15,184
法人税等合計	128,003	101,188
当期純利益	587,583	574,490
(内訳)		
非支配株主に帰属する当期純利益	4,248	3,916
親会社株主に帰属する当期純利益	583,334	570,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,255	53,402
繰延ヘッジ損益	15,376	△5,536
為替換算調整勘定	1,386	12,212
退職給付に係る調整額	2,585	17,455
その他の包括利益合計	7,091	77,533
包括利益	594,674	652,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	590,426	648,087
非支配株主に係る包括利益	4,248	3,936

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	1,000,000	2,856,206	1,183,083	△126,986	4,912,303	78,050
当期変動額						
剰余金の配当			△158,401		△158,401	
親会社株主に帰属する当期 純利益			583,334		583,334	
自己株式の取得				△27,429	△27,429	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						△12,255
当期変動額合計	—	—	424,932	△27,429	397,503	△12,255
当期末残高	1,000,000	2,856,206	1,608,016	△154,415	5,309,806	65,795

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	—	54,669	10,504	143,224	—	5,055,527
当期変動額						
剰余金の配当						△158,401
親会社株主に帰属する当期 純利益						583,334
自己株式の取得						△27,429
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	15,376	1,386	2,585	7,092	9,612	16,704
当期変動額合計	15,376	1,386	2,585	7,092	9,612	414,208
当期末残高	15,376	56,055	13,089	150,316	9,612	5,469,735

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	1,000,000	2,856,206	1,608,016	△154,415	5,309,806	65,795
当期変動額						
剰余金の配当			△256,936		△256,936	
親会社株主に帰属する当期 純利益			570,574		570,574	
自己株式の取得				△698	△698	
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)						53,381
当期変動額合計	—	—	313,637	△698	312,939	53,381
当期末残高	1,000,000	2,856,206	1,921,653	△155,114	5,622,746	119,177

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	15,376	56,055	13,089	150,316	9,612	5,469,735
当期変動額						
剰余金の配当						△256,936
親会社株主に帰属する当期 純利益						570,574
自己株式の取得						△698
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	△5,536	12,212	17,455	77,513	3,936	81,449
当期変動額合計	△5,536	12,212	17,455	77,513	3,936	394,389
当期末残高	9,839	68,267	30,545	227,829	13,549	5,864,125

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	715,587	675,678
減価償却費	160,693	162,952
のれん償却額	11,778	11,778
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,115	8,047
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,727	12,263
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	—
受取利息及び受取配当金	△10,260	△14,008
支払利息	21,475	26,078
不動産賃貸料	△42,117	△42,968
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10,843
資産除去債務戻入益	△50,169	—
売上債権の増減額 (△は増加)	310,085	△177,378
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19,284	20,190
返品資産の増減額 (△は増加)	183,824	72,453
前渡金の増減額 (△は増加)	△11,153	3,233
仕入債務の増減額 (△は減少)	△123,277	△151,849
未払金の増減額 (△は減少)	△56,630	△13,963
未払消費税等の増減額 (△は減少)	40,604	△31,536
前受金の増減額 (△は減少)	10,118	—
返金負債の増減額 (△は減少)	△271,282	△106,006
その他	13,045	6,621
小計	884,650	472,429
利息及び配当金の受取額	10,287	13,998
利息の支払額	△24,304	△23,841
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△87,185	△130,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	783,447	332,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△87,676	△74,967
投資有価証券の取得による支出	△6,431	△107,531
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	91,019	—
投資不動産の賃貸による収入	43,266	42,436
敷金の差入による支出	△19,486	△654
その他	△15,668	△20,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,024	△161,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,574	△100,000
長期借入金の返済による支出	△212,065	△23,268
自己株式の取得による支出	△27,483	△698
配当金の支払額	△157,210	△255,932
リース債務の返済による支出	△74,964	△37,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△491,297	△417,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,171	11,493
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	298,345	△235,413
現金及び現金同等物の期首残高	1,044,841	1,343,187
現金及び現金同等物の期末残高	1,343,187	1,107,773

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、「身の回り品事業」として製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、「情報サービス事業」としてシステム開発受託・販売、保守・メンテナンス等を展開しており、「身の回り品事業」及び「情報サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	身の回り品 事業	情報サービス 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,494,372	451,998	11,946,371	—	11,946,371
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	25,555	25,555	△25,555	—
計	11,494,372	477,554	11,971,927	△25,555	11,946,371
セグメント利益	688,154	24,155	712,310	△9,537	702,772
セグメント資産	9,752,322	298,430	10,050,753	△116,113	9,934,639
その他の項目					
減価償却費	159,873	848	160,722	△28	160,693
のれん償却額	—	—	—	11,778	11,778
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	145,343	491	145,835	57,159	202,995

(注) 1. セグメント利益の調整額△9,537千円、及びセグメント資産の調整額△116,113千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	身の回り品 事業	情報サービス 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,451,717	481,815	11,933,532	—	11,933,532
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	141,106	141,106	△141,106	—
計	11,451,717	622,921	12,074,639	△141,106	11,933,532
セグメント利益	600,188	29,037	629,225	△16,418	612,806
セグメント資産	9,763,706	278,672	10,042,378	△103,707	9,938,671
その他の項目					
減価償却費	163,225	1,205	164,430	△1,478	162,952
のれん償却額	—	—	—	11,778	11,778
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	182,012	3,409	185,421	△11,874	173,546

(注) 1. セグメント利益の調整額△16,418千円、及びセグメント資産の調整額△103,707千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表 計上額
	身の回り品 事業	情報サービス 事業	合計		
当期末残高	—	—	—	47,115	47,115

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

セブンシステム株式会社の株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては58,894千円であります。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表 計上額
	身の回り品 事業	情報サービス 事業	合計		
当期末残高	—	—	—	35,336	35,336

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,211.28円	1,298.03円
1株当たり当期純利益	129.33円	126.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,469,735	5,864,125
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,612	13,549
(うち非支配株主持分(千円))	(9,612)	(13,549)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,460,123	5,850,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,507	4,507

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	583,334	570,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	583,334	570,574
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,510	4,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。